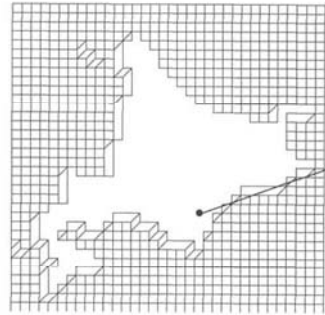


連載



幕別町

あのマチ このムラ ・地域おこし活躍中

No.28

幕別町の事例

◇町の沿革と自然

幕別町は北海道農業の中心地十勝平野のほぼ中央に位置し、東西一八km、南北三六km、緩やかな丘陵地で構成されている。気候は内陸性で年間の温度差が大きく、夏は三五℃迄上昇し、一方冬はマイナス三〇℃、積雪七〇cmになることもある。年平均気温は六・八℃であるが五月から一〇月までの積算温度は二、五九〇℃と畑作にとって恵まれた条件となっている。

アイヌ語で「マクウンベツ（山際を流れる川を意味する）」から町名を取った幕別町は、十勝の多くの町村と同様に、この地方唯一の港だった大津港に上陸した府県の入植者達が、囚人が開削した道路を遊んで未開の原野を開墾し、定住した白人（チロット）地区に端を発している。

日高山脈を遠く仰ぎ、そこを源流とする日本一の清流札内川、白鳥の飛来で有名な途別川、サケの遡上する猿別川に囲ま

れた広大な農地が展開する道東でも有数の農業地帯となっている。総面積三四、〇四六ha、人口二、四万人、札内地区は隣接する帯広市のベッドタウンともなっている。平成八年に開基一〇〇年を迎えた。

今や国際的なゲームとなつて、サイパンやハワイそしてオーストラリアにまでコースがあり二〇〇〇年富山国体の公開競技にもなった「パークゴルフ」はこの町が発祥の地である。「おじいちゃんおばあちゃん、

そして子供から孫まで三世代共通の話題としてパークゴルフの話で花が咲き、家族で遊ぶ機会が増えた」、「パークゴルフが縁で友達の輪が広がり、幕別を好きになった人たちの来町が増えた」という声が聞かれる他、「病院の待合室からお年寄りが減り、老人医療費の抑制につながった」という喜ばしい効果もあるようである。実際、地元で製造する関連用具や関連グッズの販売といった経済効果もある。

また「自然と調和した快適な町」を合い言葉に、資源のリサイクルで約八万枚の牛乳パックの回収やババママ町民大学、そしてお年寄りの知恵を町づくりに発揮してもらうことを目的に、手作りソバの名人や漬物博士、刃物研ぎ、腹話術など特技を持った「人生学博士制度」を設け街の活性化を図っている。

農業分野でも最近、首都圏をはじめとして全国から新規就農者が幕別にも来られるようになり、彼らも新しい仲間として二十一世紀の幕別農業の主人公としてしっかり育てようと旗揚げしたのが「農村アカデミー」である。「フロンティア研修コース」「ニューファーマー」「リーダー」の三コースがあり、「フロンティア研修コース」は、主に町外から幕別への新規参入者を対象に町内の先進的な農家での実習を柱

とする研修コースで、現在二二名の研修生が受講している。また「ニューファーマー」研修は後継者、Uターン者、また町の農家に嫁いできたお嫁さんを対象に、営農に必要な実践的な研修コースとなっている。

「リーダー」コースは三〇代の中堅経営者を対象に、一二年間、外部講師による専門的な研修をグループごとにテーマを設けて実施しているが、毎年一〇名程度が受講している。

また新和地区にある「ふるさと味覚工房」ではスモークマシンや豆摺り機、その他の調理機械が整備されていて、農協婦人部の利用だけでなく町内の奥さん達にも開放されていて、様々な料理や加工を楽しんでいる。その中から幕別特産の加工品の誕生が待たれる。

◇農業の概況

小麦、馬鈴薯、てん菜、豆類

の四作物の輪作体系を基本とする大規模畑作経営地帯で、農家の平均経営面積は二七畝。主に中低台には畑作農家、丘陵地帯に酪農家が点在するという十勝の典型的な農業地帯を構成している。近年野菜の振興にも力を注ぎ、町農業生産額の二五%を占めるまでになっている。

町内には幕別、札内という二つの農協があり、町内全体の耕

表1 主要農作物作付面積・収量
(平成12年 ha. t)

作物名	作付面積	収穫量
水稻	8	40
小麦	3,780	13,000
大豆	189	590
小豆	805	2,290
いんげん	310	528
馬鈴薯	2,810	104,400
タマネギ	8	300
てん菜	2,800	161,000
だいこん	130	4,850
ニンジン	184	5,150
カボチャ	105	1,790
はくさい	50	1,770
キャベツ	83	3,070
その他野菜	25	866
スイートコーン	370	4,660
デントコーン	693	36,400
牧草	4,720	178,600
計	17,070	519,304

表2 家畜飼養農家・頭羽数
(平成12年 ha. t)

区分	農家数	頭羽数	乳量
乳用牛	104	6,916	32,792
肉用牛	75	2,723	
農用馬	28	233	
軽種馬	3	47	
豚	-	-	
採卵鶏	3	720	

表3-1 幕別町農家人口の推移

(人)

区分	昭和40年	昭和49年	昭和54年	昭和59年	平成元年	平成6年	平成11年
農家人口	8,536	5,297	4,540	4,207	3,912	3,383	2,863
(1戸平均)	5.6	4.8	4.59	4.56	4.61	4.53	4.37
基幹的農業従事者			2,411	2,164	2,143	1,935	1,662
(1戸平均)			2.44	2.35	2.52	2.59	2.54
農家戸数	1,523	1,103	990	922	850	746	655

資料：北海道「農業基本調査」

表3-2

年間150日以上年齢別農業就業者 (人)

～29歳	103	7.1%
30～39歳	225	15.6%
40～49歳	332	23.0%
50～59歳	325	22.5%
60～69歳	328	22.7%
70歳～	133	9.2%
計	1,446	100.0%

表4 幕別農協実施アンケート結果

(平成12年)

1) 圃場の分散状況

圃場数	回答数	率
1団地	32	9.7%
2団地	52	15.8%
3団地	62	18.8%
4団地	73	22.2%
5団以上	110	33.4%
計	329	100.0%

2) 圃場までの距離

1 km 以下	81	24.2%
2 km 以下	77	23.0%
3 km 以下	54	16.1%
4 km 以下	36	10.7%
5 km 以上	87	26.0%
計	335	100.0%

3) 地力の状況

低下していない	83	24.5%
やや低下	220	64.9%
極めて低下	31	9.1%
その他	5	1.5%
計	339	100.0%

地面積は約一七、八〇〇畧で、田が五九畧、普通畑が一四、二〇〇畧、牧草地が三、五四〇畧となっている。主な作付け、及び農業生産は表1、表2の通りである。

一、農家戸数の減少

昭和四十年には一、五二三戸あった農家も時代と共に減少してきた。昭和五十四年には九〇戸と一、〇〇〇戸を割り込

み、平成元年には八五〇戸、そして平成十一年には六五五戸まで減少して歯止めがかかっていない。特に平成に入ってから毎年二・五%を越える減少が続いている。それだけでなく農業従事者の高齢化も目立っている。

町の農業振興を考えるプロジェクト「ゆとり未来二十一推進協議会」が平成十一年の各農家の営農計画から予測した、今

4) 将来の経営形態の意向

一般畑作物中心の経営	121	37.7%
畑作と野菜の両方を中心の経営	116	36.1%
野菜中心の経営	12	3.7%
酪農中心の経営	34	10.6%
肉牛中心の経営	11	3.4%
花卉を中心とした経営	3	0.9%
その他	24	7.5%
計	321	100.0%

後の離農想定戸数でも今後五年間でさらに一六六戸が離農し、約三、〇〇〇の農地が離農跡地として流動化を図る必要があるとしている。地域農業を維持する上で大きな課題となっている。平成十二年幕別農協が実施した全戸アンケート調査でもその傾向が明らかになっている。

二、農家人口と

基幹的農業従事者数

核家族化と少子化の影響も顕著である。このことは農家戸数の減少以上に農家人口農業従事者数が減少していることから明らかである。農家一戸当たりの世帯員数は昭和四十年には五・六人だったものが平成十一年には四・三七人へ減少した。また基幹的農業従事者数(年間一五〇日以上農業に従事する世帯員)も昭和五十四年の二、四一一人から平成十二年には一、四四六人にまで減少している。

確かに一戸当たりの基幹的農業従事者数は昭和五十四年の二・四四人から二・五四人と若干増えてはいるが、後に述べられるように経営規模の拡大に伴い労働事情は厳しい。

三、後継者

平成十年の農業基本調査によると幕別町の農業後継者は現在同居、別居を合わせても一戸当たり〇・五人に達していない。要するに二戸に一戸は後継者がいないということになる。

町でもこの問題を深刻に受け止め「農業生産に直接必要となる基幹的農業従事者を確保するためには、基本的には農家戸数の維持拡大が求められるが、離農数が新規就農数を大きく上回る現状においては限界があることから、今後は新規就農促進はもとより農業後継者に対する動機付けを徹底して行ない、就農を確実に

なものとするほか、個別経営や農業生産法人等に雇用される農業従事者の確保という、より大きな視野で対策が求められる」としている。

四、農地面積と

経営規模拡大

全国の中山間地区で見られるような、離農高齢化に伴う耕後退は今のところ見られていない。耕地面積も一七、八〇〇畝前後をここ一〇年以上維持している。また、他地区からの出作現象も見られない。それは近隣農家による離農跡地の吸収でかろうじてバランスが保たれているためである。しかし内容的には必ずしも積極的に規模拡大の手段として購入したのではなく、どちらかというところ農者に同情して購入に応じた結果として一戸の経営面積が大きくなったという受動的な色彩が強いともいえる。

そして規模拡大に伴う労働力の確保は困難なことから、その対応として構造改善を中心とする補助事業によって機械の導入を図り、これで労働力軽減を図ってきた。それが端的に

表5 農用トラクター所有台数の推移 単位：台

区分	昭和53年	昭和63年	平成10年	
総農家数	1003	864	670	
総所有台数	920	1678	1961	
(1戸平均)	0.92	1.94	2.93	
馬力別所有台数 割合	30ps未滿	14.9%	4.9%	3.3%
	30～50ps	46.6%	28.4%	20.6%
	50～70ps	30.5%	40.1%	34.0%
	70～100ps	7.9%	25.3%	38.8%
	100ps以上	0%	1.2%	3.4%



現れているのがトラクター所有台数の推移である。

昭和五十三年には、平均で一戸に一台しか無かったトラクターが平成十年には約三台の保有となっただけでなく、高馬力化も進んで作業効率上昇を図っていることが判る。しかし三台という事は、農家の基幹的農業従事者数よりもトラクターの方が多くなっており、作業によって使い分けるとしても、投資過剰の傾向になっており、これ以上の労働力軽減を機械に求めても限界に達していることを意味する。

農産物価格が右上がりまたは安定していたときは良かったが、ここ数年の価格低迷によって、兼業等で乗り切るには経営規模が大きすぎ、さらに経営規模を拡大してコスト低減を図るか、それとも労働力に負担をかけるない機械収穫の可能な範囲で、経営を支える高収益作物の導入

を図るかのどちらかを選択しなければならなかった。そうした厳しい条件の下で選択されたのが食用大根であった。

◇基幹作物としての大根の取り組み

一、大根導入の経過

元々幕別はレタス、キャベツ、白菜、といった葉物野菜の産地として十勝、道東地区を中心とする道内市場で高く評価されていた。特にレタスは品質も良く、札幌をはじめとする道央圏にも出荷され評価を得ていた。しかし近年葉物野菜の競合産地が次々と出現してきて、生産規模の小さい幕別は次第にシェアを落としてきている。その対策として、農協では道外、特に大阪を中心とする関西市場開拓に取り組んだ。レタスを中心として品質・味では評価を受けたが、葉物三品目では品



ハーベスターによるダイコンの収穫風景

目構成上ブランド展開は困難であった。

一方で、地域ブランドではあるが漬物用大根として相川地区で生産される「チロツト大根」は純白でみずみずしさが評判で、降雪前には国道に大根の売店ができ、わざわざ遠くから買い求める客でにぎわうほどであった。しかし農協としては時期が限定され価格が取れない漬物用大根に見切りを付け、幕別ブランド展開の拡大の柱として生食用大根を選択し、これに幕別の主力農産物である馬鈴薯、長芋、そして小豆をはじめとする豆類をセットにすることでトータルで幕別を売り込むこととし、中堅スーパーを対象として主に関西市場を中心に販売を展開している。それらスーパーでは実際に一坪程度の「幕別コーナー」を常設してくれるなどの効果が上がりがつつある。

二、導入による効果

収穫後の大根やニンジンの畑を見ると畑がシロやアカに染まっついて、「なんともったいない」と思われた方も多いのではないかと。それらはいわゆる規格外として畑に放置された物だがその規格なる物を設定しているのは、市場や量販店などの流通業者であるが、それらに対して「もったいない！」と声を上げなかった消費者である我々にも責任がないとは言えない。確かに定時定量を要求され商品の棚の効率を最優先せざるを得ない量販店のバイヤーの要望が大きな要素を占めて、サイズのそろった曲がっていない野菜が店頭に並んでいるのである。

労働力を他に依存しないで、品質の良い大根を収穫するには収穫のタイミングが最大の要素となる。大根の場合は二つ



ダイコンの選果風景

三日で肥大が進むために、雨の日でも収穫できるかどうかが歩留まりに大きく影響する。また収穫の時刻も大根の甘みに関係する。すなわち夜の内に糖分に変わった物が再びでんぷん質に戻る前に収穫することで、大根の甘みを消費者に訴えたい。そうなると日の出から三〜四時間が収穫適期ということになる。

従来は家族労働で重い大根を手で引き抜きまとめて縄で

縛って出荷していたが、大根ハーベスターの開発と共同選果によって作業は大幅に軽減された。それでも牽引式のハーベスターでは雨でぬかるむ圃場には入れなかった。それが今回導入された自走タイプのハーベスターでは天候に係わらず毎日一定量の出荷が可能になり、製品歩留まりが飛躍的に向上した。また作業に擁する人員も従来の牽引式の作業体系だと収穫から運搬まで六人を要したが今回導入の自走タイプでは四人で済み、マルチで使ったビニール等の資材も収穫と同時に回収することが出来る等作業能率は実質的に二倍近いと評価されている。

現在対象地区の大根の作付け面積はおよそ一三〇畝だがうち七三畝を今回導入の一台のハーベスターで処理している。今年も雨の多い異常気象に悩まされた年だったが、収穫

期間中選果施設持ち込み一日四、〇〇〇ケースの目標を四、三〇〇ケース達成できたのも本機械の導入による所が大きい。

三、大根ハーベスターの 利用

幕別では大根・ニンジン・かぶら事業部会を設立し平成十二年一月に各地区ごとに懇談会を開催し機械及び施設利用



相澤・松島コンビ

についての意思統一を図っている。それに基づき一六集団ごとに役員を置き実際の機械の利用計画は役員と農協の二人の担当者が手配している。

地域情勢の分析から、全国の主要大根産地が一〇年サイクルで変動しているのは、労働力不足とともに高齢化によって重量野菜を扱いきれなくなるという要因もあるが、主たる理由は連作障害にあるのではないかと見ている。いったん得た市場評価を一〇年で失うことは投資を考えるとなんとしても回避しなければならぬ課題であるが、その対策として作付けは最大一戸一畝迄と制限している。そして輪作体系を守ることを条件としている。ハーベスターの導入によって確かに二畝は楽に作付け可能になったし、大根作付け農家の拡大にもつながり、市場での品質評価も定着してきた。

大根は四月二十五日から八月十五日迄時期をずらして作付け、約六〇日後の六月二十五日から収穫が始まり一〇月二〇日頃まで続く。事前の作付け計画に基づいて、実際に圃場を巡回し収穫期の予測を立ててハーベスターの運行予定を作成するのは簡単な仕事ではない。まして七〇戸の農家の希望を調整しなければならぬが、これを担当するのは農協青果振興系の相澤秀樹さん、松島光秀さんのコンビである。気候条件や圃場の条件によって収穫期は微妙に変化するが、時には農家とやり合わなければならぬ場面も出てくる。部会の責任者と連絡を取りながら一台のハーベスターの移動、トラブル対応そして運行を管理する地道で大変な作業を夏休み返上で継続しており、この努力で産地が支えられているのである。

◇農業振興公社の設立

(二十一世紀に向かって)

町では平成六年に基幹産業である農業の一〇年後のあるべき姿を想定して「幕別農業・農村二十一世紀への道しるべ」を策定したがその後の農業情勢の激変は農業従事者の高齢化、担い手不足の急激な進展をもたらし、それに伴う農地流動化等の諸対策を早急に折り込む必要が出てきた。また、平成十一年「食糧・農業・農村基本法」の制定にともない、町内関係者のプロジェクト「ゆとりみらい二十一推進協議会」による協議検討をふまえて、平成十二年これら諸情勢を折り込み、担い手の確保育成、農地流動化対策、農業支援システムの構築を具体施策の柱とする「農業新時代―幕別町農業・農村振興計画」を策定した。

そしてこの計画の具体化の核

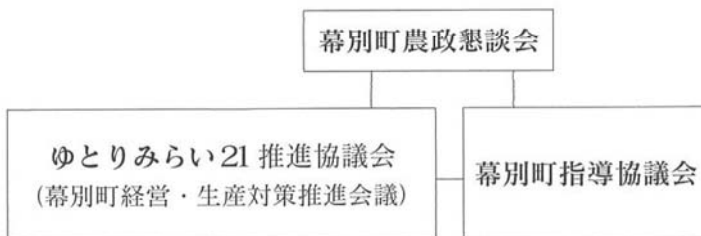
として町の抱える様々な問題を乗り越え、二十一世紀に向かって展望を持つために、二〇〇二年四月設立を目指して最終の準備段階にあるのが幕別町農業振興公社(仮称)である。その主な業務内容は①農地利用集積計画の策定とそれに基づく北海道農業開発公社との連携による農地の流動化対策②花嫁対策、新規就農者受け入れを言む担い手育成③農業情報システムの構築の三事業である。これから判るようにいわばこの振興公社が「幕別町農業担い手情報センター」としての役割を果たす事が期待されている。

◇「マスタープラン」の策定

振興計画の具体策として町が農協と共に策定したのが「マスタープラン」である。これによって次の二つの実現を目指す事としている。

①生産体制・販売の再構築に向け、作物ごとに目標を定めたい対策を講じていく。特に馬鈴薯は労働力負担と経費がかかる作物であるため、新しい栽培体系技術の研究を進め、

図1 推進体制



周年出荷に対応できる貯蔵施設を整備する。

②野菜は消費者等からの要望に答えられるより高品質なものを供給するため、良質苗の供給と収穫後を真空予冷する事によって、一層の鮮度と品質の維持を図る。

この実現に向けて図のような比較的シンプルな推進体制のもとに、事務局は町農林課において共通目標、選択目標に取り進むこととなった。

六、目標達成に向けて

地域マネージャーは幕別町経済部農林課、高橋政雄課長である。しかし本プロジェクトが幕別農協と一体となっていることから、事業の推進は町と農協の連携のもとに、チームプレーで行われている。大根ハーベスターの運営は農協の二名の担当者が、また施設の運営と販売については農協農産部長三

井茂義さんが責任者となって、共通目標の推進については町と農協の共同で組織を動かしている。そういった意味では強力な推進マネージャーの個性で地域の活性化をリードするといった体制にはなっていない。しかし、機械の運用を含めて、若手職員がそれぞれプロ意識を持って生き生きとして事業に取り組んでいる姿は頼もしく感じられた。地域の野菜をブランド化し、育成していくには時代の流れを読む感性と、情熱、そしてネットワークが求められる。その点でカリスマ的なリーダーよりも、こうした若手グループが育つ必要があると考えられる。

◇まとめに

今回のレポート作成のために一〇年ぶりに幕別町を訪れたが、市街地のはずれに忽然と現れる農産物貯蔵加工施設群

には圧倒された。馬鈴薯貯蔵加工で有名な土幌農協に匹敵する規模の、「コンビナート」のような施設がいつの間にか整備されて、低温貯蔵庫には「キュービック・K」との契約栽培で、ポテトサラダに加工される「さやか」と言う新しい品種の馬鈴薯が見上げる高さに積み上げられていた。担当者の「これでもまだ貯蔵施設は足りないんです」という説明に、農業の持つ資本の回転の遅さに複雑な思いを持った。

ただ今回お会いした関係者の話から、地域の農家が自分たちの置かれている状況について認識を持ち、次世代に向けて対策を講じなければならぬという共通認識が形成されつつあること。幕別の置かれている農業条件をふまえて、また既存の施設を最大限利用して何ができるかを模索していることを知った。

新しい作物に取り組むことはリスクもあるし容易ではない。幕別においても、かつてスイートコーンに取り組んでホクレンの加工工場まで誘致した経過があるが、海外の安値攻勢で現在、加工ラインはストップしている。しかしリスク無し成功はあり得ないし、このことは農業にとつても例外ではない。問題意識を持った生産者と農協・行政が一体となって自分たちでマーケットリサーチし、可能性に果敢に取り組む、その投資負担を行政が窓口となつて、補助事業等で援助し支えるといった関係が期待される。そのためにも新規事業に対する積極的な評価と、事業の途中で修正や追加に応じられる柔軟な姿勢が、事業の担当窓口に求められる時代になってきた。

レポートー 地域農研

専任研究員 斉藤勝雄